

令和4年度（2022年度）

大阪狭山市下水道事業決算書

大阪府大阪狭山市水資源部

目 次

I 決 算 書

1. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業決算報告書	1
2. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業損益計算書	3
3. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業剰余金計算書	4
4. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業剰余金処分計算書	4
5. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業貸借対照表	6
6. 注 記	9

II 決算付属書類

1. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業報告書	10
(1) 概 況	10
① 総括事項	10
② 経営指標に関する事項	11
③ 議会議決事項	12
④ 行政官庁認可等事項	12
⑤ 職員に関する事項	13
(2) 工 事	14
① 建設改良工事の概況	14
(3) 業 務	16
① 業務量	16
② 用途別下水道使用量	16
③ 事業収入に関する事項	17
④ 事業費に関する事項	17
⑤ 月別調定件数	18
(4) 会 計	19
① 重要契約の要旨	19
② 企業債及び一時借入金の概況	20
(5) その他	20
① 雨水処理負担金等の使途について	20
2. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	21
3. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計収益費用明細書	22
4. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業固定資産明細書	26
5. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業企業債明細書	27

III 決算参考資料

1. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計収益的収支明細書	31
2. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計資本的収支明細書	36

決 算 書

1. 令和4年度(2022年度)

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,673,238,000	0	0
第1項 営 業 収 益	1,013,029,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	660,199,000	0	0
第3項 特 別 利 益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,637,082,000	0	0	0	0	1,637,082,000
第1項 営 業 費 用	1,511,938,000	0		0	0	1,511,938,000
第2項 営 業 外 費 用	124,094,000	0		0	0	124,094,000
第3項 特 別 損 失	50,000	0		0	0	50,000
第4項 予 備 費	1,000,000	0		0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	695,605,000	6,700,000	702,305,000	0
第1項 企 業 債	421,900,000	6,700,000	428,600,000	0
第2項 負 担 金	46,764,000		46,764,000	0
第3項 補 助 金	70,800,000		70,800,000	0
第4項 出 資 金	156,131,000		156,131,000	0
第5項 固定資産売却代金	10,000		10,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,160,363,000	6,700,000	0	0	1,167,063,000	0
第1項 建 設 改 良 費	378,777,000	6,700,000	0	0	385,477,000	0
第2項 固定資産購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
第3項 企 業 債 償 還 金	780,486,000	0	0	0	780,486,000	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額468,206,799円は、消費税資本的収支調整額15,303,209円、損益

大阪狭山市下水道事業決算報告書

(単位 円)

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税)
合 計			
1,673,238,000	1,643,923,257	△29,314,743	82,890,368
1,013,029,000	965,240,149	△47,788,851	80,866,979
660,199,000	678,683,108	18,484,108	2,023,389
10,000	0	△10,000	0

(単位 円)

地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考 (うち、仮払消費税)
0	1,637,082,000	1,579,122,076	0	57,959,924	45,899,629
0	1,511,938,000	1,482,826,337	0	29,111,663	45,883,357
0	124,094,000	96,295,739	0	27,798,261	16,272
0	50,000	0	0	50,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(単位 円)

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税)
0	702,305,000	626,623,800	△75,681,200	0
0	428,600,000	374,640,000	△53,960,000	0
0	46,764,000	25,372,800	△21,391,200	0
0	70,800,000	73,935,000	3,135,000	0
0	156,131,000	152,676,000	△3,455,000	0
0	10,000	0	△10,000	

(単位 円)

継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (うち、仮払消費税)
			地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	1,167,063,000	1,094,830,599	0	0	0	72,232,401	24,337,295
0	385,477,000	314,345,351	0	0	0	71,131,649	24,337,295
0	100,000	0	0	0	0	100,000	
0	780,486,000	780,485,248	0	0	0	752	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

勘定留保資金452,903,590円で補てんした。

2. 令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業損益計算書
(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	809,110,379		
(2) 雨水処理負担金	74,951,791		
(3) その他営業収益	<u>311,000</u>	884,373,170	
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	56,312,627		
(2) ポンプ場費	34,136,971		
(3) 流域下水道維持管理負担金	298,490,428		
(4) 業務費	80,188,835		
(5) 総係費	59,879,396		
(6) 減価償却費	904,972,264		
(7) 資産減耗費	2,962,459		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,436,942,980</u>	
営業利益(△は損失)			△ 552,569,810
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,466		
(2) 他会計補助金	102,447,429		
(3) 雑収益	20,282,304		
(4) 長期前受金戻入	<u>553,958,563</u>	676,689,762	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	72,396,510		
(2) 雑支出	<u>2,225,470</u>	<u>74,621,980</u>	<u>602,067,782</u>
経常利益(△は損失)			49,497,972
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益(△は損失)			49,497,972
前年度繰越利益剰余金			129,846,738
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>179,344,710</u></u>

3. 令和4年度(2022年度)
(令和4(2022年)年4月1日から

	資本金	資 本 剰 余		
	自己資本金	受贈財産 評価額	国庫(府) 補助金	他会計 補助金
前年度末残高	2,930,319,042	628,915,200	21,510,000	68,303,909
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
事業規模の変更	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	2,930,319,042	628,915,200	21,510,000	68,303,909
当年度変動額	152,676,000	2,116,400	0	0
資本剰余金の受入	0	2,116,400	0	0
利益剰余金への計上	0		0	0
出資金の組入れ	152,676,000		0	0
当年度純利益	0		0	0
当年度末残高	3,082,995,042	631,031,600	21,510,000	68,303,909

4. 令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業剰余金処分計算書
(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,082,995,042	721,619,509	179,344,710
議会の議決による処分額	0	0	0
事業規模の変更	0	0	0
減債積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
処分後残高	3,082,995,042	721,619,509	(繰越利益剰余金) 179,344,710

大阪狭山市下水道事業剰余金計算書

令和5年(2023年)3月31日まで)

(単位 円)

剰		余		金		資本合計
金		利 益 剰 余 金				
負担金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
774,000	719,503,109	0	0	129,846,738	129,846,738	3,779,668,889
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
774,000	719,503,109	0	0	(繰越利益剰余金) 129,846,738	129,846,738	3,779,668,889
0	2,116,400	0	0	49,497,972	49,497,972	204,290,372
0	2,116,400	0	0	0	0	2,116,400
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	152,676,000
0	0	0	0	49,497,972	49,497,972	49,497,972
774,000	721,619,509	0	0	(当年度未処分利益 剰余金) 179,344,710	179,344,710	3,983,959,261

5. 令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業貸借対照表
(令和5年(2023年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		758,110,820		
ロ 建物	54,512,370			
減価償却累計額	<u>△20,675,536</u>	33,836,834		
ハ 構築物	23,764,716,162			
減価償却累計額	<u>△5,606,541,110</u>	18,158,175,052		
ニ 機械及び装置	299,833,770			
減価償却累計額	<u>△114,797,706</u>	185,036,064		
ホ 車両運搬具	80,000			
減価償却累計額	<u>△76,000</u>	4,000		
ヘ 工具、器具及び備品	12,818,602			
減価償却累計額	<u>△8,788,820</u>	4,029,782		
ト 建設仮勘定		<u>82,437,024</u>		
有形固定資産合計			19,221,629,576	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>2,407,765,139</u>		
無形固定資産合計			<u>2,407,765,139</u>	
固定資産合計				21,629,394,715
2. 流動資産				
(1) 現金預金			321,671,966	
(2) 未収金		330,463,909		
貸倒引当金		<u>△114,039,076</u>	216,424,833	
(3) 前払金			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 未収消費税還付金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>538,096,799</u>
資産合計				<u><u>22,167,491,514</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	2,886,257,867			
ロ 資本費平準化債	<u>1,997,079,400</u>	<u>4,883,337,267</u>		
固定負債合計				4,883,337,267
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	398,823,685			
ロ 資本費平準化債	<u>326,610,200</u>	725,433,885		
(2) 営業未払金		84,456,341		
(3) 未払消費税		5,283,600		
(4) 前受金		0		
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	6,130,000			
ロ 法定福利費引当金	1,217,000			
ハ その他引当金	<u>0</u>	7,347,000		
(6) その他流動負債		<u>1,164,528</u>		
流動負債合計				823,685,354
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		16,519,716,045		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△4,043,206,413</u>		
繰延収益合計				<u>12,476,509,632</u>
負債合計				<u><u>18,183,532,253</u></u>

資本の部

	円	円	円	円
6. 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			3,082,995,042	
資 本 金 合 計				3,082,995,042
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	631,031,600			
ロ 国庫(府)補助金	21,510,000			
ハ 他 会 計 補 助 金	68,303,909			
ニ 負 担 金	774,000			
資 本 剰 余 金 合 計		721,619,509		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	0			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処分利益剰余金	179,344,710			
利 益 剰 余 金 合 計		179,344,710		
剰 余 金 合 計				900,964,219
資 本 合 計				3,983,959,261
負 債 資 本 合 計				22,167,491,514

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	18年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
流域下水道処理施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,233,000 円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 1,228,000 円を取り崩した。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,933,200 円
1年超	4,182,700 円
	6,115,900 円

決算付属書類

1. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業報告書

（1）概況

① 総括事項

令和4年度も、持続可能な下水道事業の実現に向け、各種計画に基づき、下水道施設の長寿命化対策や地震対策、浸水対策など、施設の適正な維持管理、機能強化となる事業の推進と、下水道施設包括的民間委託による下水道施設の維持体制の強化により、市民サービスレベルを安定させ、安全・安心の確保に努めました。

長寿命化対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化の進んでいる地区を中心に管渠の点検・調査を行い、緊急度の高いものから順次改築・更新工事を実施しました。

地震対策としては、下水道総合地震対策計画に基づき、ニュータウン地内の下水道施設（マンホール）の耐震化工事や半田五丁目マンホールポンプの発電設備設置工事を実施し、地震や災害時でも下水道機能が維持できるように整備を進めました。

また、大雨時において慢性的に浸水被害が発生している大阪狭山市駅周辺の浸水被害の解消・軽減に向けては、現地踏査や雨水の流出解析モデルを用いた浸水シミュレーションによる浸水要因の検証と分析を行い、効率的かつ効果的な浸水対策を基本計画に取りまとめました。

このように今取り組むべき事業を計画的に進めたことで、「大阪狭山市下水道ビジョン2019」の短期計画の主要事業においては、今年度末で概ね目標値を達成できる見込みとなったことから、中期計画の事業内容や指標などの見直しを行い、持続可能な下水道事業の実現に向けた取り組みを進めていきます。

（業務の状況）

令和4年度末現在の汚水処理区域内人口は、58,105人で、前年度より235人（0.4%）減少しましたが、下水道処理人口普及率は、99.9%で前年度と同率でした。

水洗化人口については、56,440人で、前年度より233人（0.4%）減少し、水洗化率については、97.1%で前年度と同率となりました。

年間有収水量については、6,042,187立方メートルで、前年度と比較して101,948立方メートル（1.7%）の減少となりました。

（事業収支）

収益的収入及び支出における収入決算額は1,561,062,932円で前年度に比べ20,004,700円（1.3%）の増加となりました。

一方、支出決算額は、1,511,564,960円で前年度に比べ8,800,554円（0.6%）の減少となりました。

これは、流域下水道管理費が8,061,263円の増となる一方で、資本費（減価償却費、支払利息）が減価償却済の資産が増えたこと、企業債の償還が進んでいること等もあり前年度と比較して減少していることが主たる要因です。

したがって、49,497,972円の当年度純利益を計上することとなりました。

②経営指標に関する事項

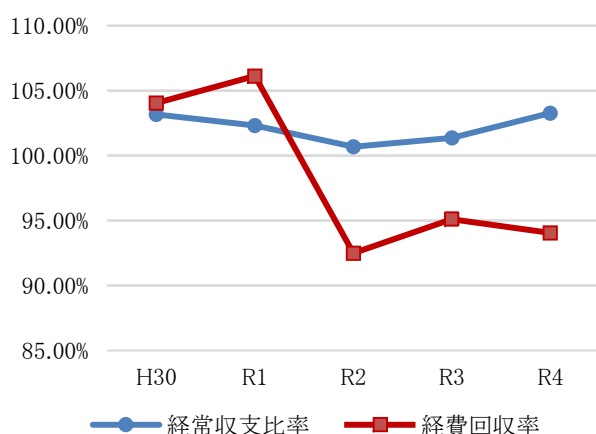
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.91ポイント増の103.27%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比1.06ポイント減の94.05%となり、100%を下回っています。使用料収入の大幅な増加が見込めないことから、今後も100%を下回ることが見込まれ、今後使用料の適正化を検討し、回収率の向上を図ります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.13ポイント増の23.83%で、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.03ポイント減の16.35%となっています。建設開始後50年以上が経過している耐用年数を超えた固定資産が増加しているため、減価償却率は大きく伸びています。現在の経営状況を維持しつつ、老朽化した施設の計画的な更新を行ってまいります。

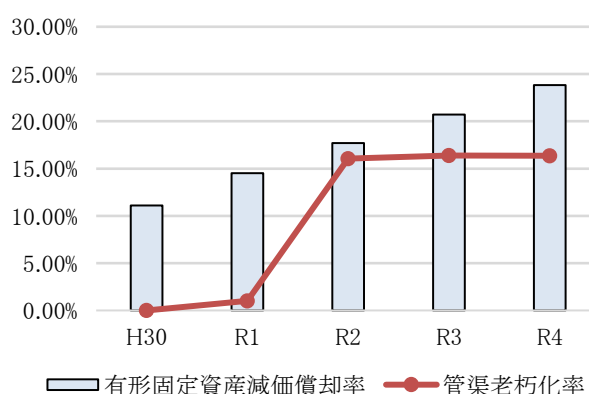
<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	103.17%	102.31%	100.68%	101.36%	103.27%
経費回収率	104.04%	106.13%	92.49%	95.11%	94.05%
有形固定資産減価償却率	11.09%	14.50%	17.71%	20.70%	23.83%
管渠老朽化率	0.00%	1.00%	16.06%	16.38%	16.35%

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率の推移



③ 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第61号	令和3年度(2021年度)大阪狭山市 下水道事業会計決算認定について	令和4年(2022年) 9月1日	令和4年(2022年) 9月29日
議案第21号	令和4年度(2022年度)大阪狭山市 下水道事業会計補正予算(第1号)について	令和5年(2023年) 2月22日	令和5年(2023年) 3月20日
議案第32号	令和5年度(2023年度)大阪狭山市 下水道事業会計予算について	令和5年(2023年) 2月22日	令和5年(2023年) 3月20日

④ 行政官庁認可等事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和4年(2022年) 4月21日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付 申請(いつまでも快適な下水道 大阪狭山市 (その3)(防災・安全))	令和4年(2022年) 5月27日
令和4年(2022年) 4月21日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付 申請(大阪狭山市における民間活力を導入した 計画的な管路改築事業(その2)(防災・安全))	令和4年(2022年) 5月27日
令和4年(2022年) 7月26日	大阪府知事	令和4年度下水道事業起債申請	令和4年(2022年) 10月31日
令和5年(2023年) 2月9日	大阪府知事	令和4年度下水道事業起債申請 (第2次分(補正予算第2号分))	令和5年(2023年) 3月23日

⑤ 職員に関する事項

(イ) 本年度末職員

区 分	特 別 職	職 員		計	前年度末
		事 務	技 術		
管理者	0	0	0	0	0
経営総務グループ	0	4	0	4	4
下水道工務グループ	0	0	6	6	6
計	0	4	6	10	10
前年度	0	4	6	10	10

(2) 工 事

① 建設改良工事の概況

	工事名	施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	天野川第1号汚水幹線管渠更生工事委託(その3)	工事延長 L=81.00m φ 300mm 管更生工 ℓ=79.20m	10,439,000	R4.9.1	R4.11.28	交付金対象
2	天野川第1号汚水幹線管渠更生工事委託(その4)	工事延長 L=77.59m φ 300mm 管更生工 ℓ=75.79m	10,109,000	R4.10.3	R4.12.26	交付金対象
3	ストックマネジメント計画策定業務に伴う管路調査業務(その2)	本管テレビカメラ調査工 L=7,451.01m 報告書作成 一式	18,658,200	R4.9.1	R4.12.26	交付金対象
4	大阪狭山市公共下水道ストックマネジメント計画に伴う管渠更生工事実施設計業務	管渠改築実施設計(管更生工法) L=452.81m	3,756,500	R4.4.28	R4.8.31	交付金対象
5	大阪狭山市下水道ストックマネジメント計画変更業務(管路修繕・改築計画)	管路修繕・改築計画変更業務 一式	4,614,500	R4.4.12	R4.6.30	交付金対象
6	大阪狭山市流域関連公共下水道事業計画他変更業務	下水道法による事業計画変更業務 一式 都市計画決定図面作成業務 一式 都市計画事業認可変更申請図書作成業務 一式	6,651,700	R4.4.1	R5.3.14	自己財源
7	三津屋川第10号雨水幹線函渠改築工事実施設計業務	改築・詳細設計 L=462.27m 地質調査 一式 機能耐久調査 一式 測量業務 一式	19,580,000	R4.11.1	R5.3.15	交付金対象
8	半田三丁目地内雨水管渠整備工事実施設計業務	管渠布設実施設計(開削工法) L=50.0m 測量業務 一式	5,720,000	R4.12.28	R5.3.15	自己財源
9	大阪狭山市公共下水道東除川第8分区他雨水整備基本計画設計に関する協定	公共下水道全体計画 一式 下水道法による事業計画 一式	11,380,000	R4.9.1	R5.3.9	交付金対象
10	大阪狭山市下水道台帳窓口閲覧システム導入業務	下水道台帳システム改修 一式	3,135,000	R4.6.30	R5.1.31	自己財源
11	西山台一丁目地内汚水管渠更生工事	工事延長 L=85.66m φ 250mm 管更生工 ℓ=82.96m	9,629,400	R4.12.1	R5.3.15	交付金対象
12	大野台一丁目地内汚水管渠更生工事(第5工区)	工事延長 L=57.15m φ 250mm 管更生工 ℓ=55.35m	5,967,500	R4.8.31	R4.11.29	交付金対象
13	大野台一丁目地内汚水管渠更生工事(第6工区)	工事延長 L=70.64m φ 250mm 管更生工 ℓ=68.84m	7,123,600	R4.11.1	R5.2.27	交付金対象

	工事名	施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
14	半田四丁目地内汚水管渠 更生工事	工事延長 L=71.84m φ350mm 管更生工 ℓ=70.04m	9,279,600	R4.11.1	R5.2.27	交付金対象
15	下水道総合地震対策計画 (第2期)に伴う人孔耐震化 工事(その2)	人孔耐震補強 一式 1号人孔耐震補強工 7箇所 付帯工 一式	15,372,500	R4.8.31	R4.12.26	交付金対象
16	下水道総合地震対策計画 (第2期)に伴う人孔耐震化 工事(その3)	人孔耐震補強 一式 1号人孔耐震補強工 6箇所 付帯工 一式	18,294,100	R4.11.1	R5.2.27	交付金対象
17	下水道総合地震対策計画 (第2期)に伴う人孔耐震化 工事(その4)	人孔耐震補強 一式 1号人孔耐震補強工 3箇所 付帯工 一式	13,099,900	R4.12.1	R5.3.15	交付金対象
18	半田五丁目マンホールポン プ発電設備設置工事	発電設備設置 一式	26,510,000	R4.8.2	R5.3.15	自己財源
19	東野中継ポンプ場主ポンプ 整備工事	3号主ポンプ分解整備工 一式	14,300,000	R4.4.1	R4.8.29	自己財源
20	公共柵設置工事	公共柵設置工 34箇所	12,848,770	R4.4.1	R5.3.15	自己財源
21	公共柵設置工事跡等舗装 復旧工事	公共柵設置等舗装復旧工事 17箇所	6,294,970	R4.4.1	R5.3.15	自己財源

(3) 業 務

① 業 務 量

事 項		本 年 度	前 年 度	比 較		備考
				増・減	比率	
普及の状況	行 政 区 域 内 人 口	58,118 人	58,353 人	△ 235 人	△ 0.4 %	
	公 示 区 域 内 人 口	58,105 人	58,340 人	△ 235 人	△ 0.4 %	
	下水道処理人口普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	-	
	公 示 区 域 内 面 積	880.13 ha	880.13 ha	0 ha	-	
	水 洗 化 人 口	56,440 人	56,673 人	△ 233 人	△ 0.4 %	
	水 洗 化 率	97.1 %	97.1 %	0.0 %	-	
管きょ延長	下 水 道 管 布 設 延 長	262.0 km	261.5 km	0.5 km	0.2 %	
	内 訳	汚 水 管	195.5 km	195.0 km	0.5 km	0.3 %
		雨 水 管	66.5 km	66.5 km	0.0 km	0.0 %
有収水量	一 般 汚 水	6,042,187 m ³	6,144,135 m ³	△ 101,948 m ³	△ 1.7 %	

② 用途別下水道使用量

件 数 使用量 用途		年度末件数				比 較		下水道使用量				比 較	
		本年度		前年度		増・減	比 率	本年度		前年度		増・減	比率
		構成比	構成比	構成比	構成比			構成比	構成比	構成比	構成比		
一 般 用	家事用	件	%	件	%	件	%	m ³	%	m ³	%	m ³	%
	業務用	150,732	96.0	150,657	96.0	75	0.0	4,896,587	81.0	4,978,310	81.1	△81,723	△1.6
	公共用	5,402	3.4	5,357	3.4	45	0.8	1,011,031	16.7	1,021,794	16.6	△10,763	△1.1
	工場用	611	0.4	643	0.4	△32	△ 5.0	88,293	1.5	87,746	1.4	547	0.6
合 計		273	0.2	281	0.2	△8	△2.8	46,276	0.8	56,285	0.9	△10,009	△17.8
		157,018	100.0	156,938	100.0	80	0.1	6,042,187	100.0	6,144,135	100.0	△101,948	△1.7

③ 事業収入に関する事項

区 分	本年度		前年度		比 較		備 考
	円	構成比	円	構成比	増・減	比率	
営 業 収 益	884,373,170	56.6	894,971,911	58.0	△ 10,598,741	△1.2	
下 水 道 使 用 料	809,110,379	51.8	821,842,451	53.3	△ 12,732,072	△1.5	
雨 水 処 理 負 担 金	74,951,791	4.8	73,014,460	4.7	1,937,331	2.7	
そ の 他 営 業 収 益	311,000	0.0	115,000	0.0	196,000	170.4	
営 業 外 収 益	676,689,762	43.4	646,086,321	42.0	30,603,441	4.7	
受 取 利 息	1,466	0.0	1,366	0.0	100	7.3	
他 会 計 補 助 金	102,447,429	6.6	64,564,906	4.2	37,882,523	58.7	
雑 収 益	20,282,304	1.3	22,921,071	1.5	△ 2,638,767	△11.5	
長 期 前 受 金 戻 入	553,958,563	35.5	558,598,978	36.3	△ 4,640,415	△0.8	
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	－	
合 計	1,561,062,932	100.0	1,541,058,232	100.0	20,004,700	1.3	

④ 事業費に関する事項

区 分	本年度		前年度		比 較		備 考
	円	構成比	円	構成比	増・減	比率	
営 業 費 用	1,436,942,980	95.1	1,430,261,037	94.1	6,681,943	0.5	
管 き ょ 費	56,312,627	3.7	60,768,039	4.0	△ 4,455,412	△7.3	
ポ ン プ 場 費	34,136,971	2.3	34,498,507	2.3	△ 361,536	△1.0	
流域下水道管理費	298,490,428	19.7	290,429,165	19.1	8,061,263	2.8	
業 務 費	80,188,835	5.3	70,571,498	4.6	9,617,337	13.6	
総 係 費	59,879,396	4.0	67,714,304	4.5	△ 7,834,908	△11.6	
減 価 償 却 費	904,972,264	59.9	906,249,264	59.6	△ 1,277,000	△0.1	
資 産 減 耗 費	2,962,459	0.2	30,260	0.0	2,932,199	9,690.0	
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	－	
営 業 外 費 用	74,621,980	4.9	90,104,477	5.9	△ 15,482,497	△17.2	
支 払 利 息	72,396,510	4.8	87,243,604	5.7	△ 14,847,094	△17.0	
雑 支 出	2,225,470	0.1	2,860,873	0.2	△ 635,403	△22.2	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	－	
合 計	1,511,564,960	100.0	1,520,365,514	100.0	△ 8,800,554	△0.6	

⑤ 月別調定件数

項目 月	件 数	水 量	調 定 額	消 費 税	総 合 計
	件	m ³	円	円	円
4	15,179	568,240	73,746,210	7,370,444	81,116,654
5	10,963	434,398	55,003,797	5,497,194	60,500,991
6	15,127	581,152	75,534,455	7,549,268	83,083,723
7	10,981	437,783	56,129,779	5,609,793	61,739,572
8	15,196	583,471	76,482,324	7,644,099	84,126,423
9	10,997	438,170	56,048,390	5,601,573	61,649,963
10	15,197	572,942	74,577,965	7,453,610	82,031,575
11	11,006	429,715	54,511,353	5,447,978	59,959,331
12	15,188	576,341	74,734,323	7,469,278	82,203,601
1	10,938	428,553	53,812,408	5,378,063	59,190,471
2	15,204	594,179	77,276,901	7,723,418	85,000,319
3	11,042	397,243	81,252,474	8,122,261	89,374,735
計	157,018	6,042,187	809,110,379	80,866,979	889,977,358

(4) 会 計

① 重要契約の要旨(契約金額100万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手
R4.4.1	6,651,700 円	大阪狭山市流域関連公共下水道事業計画他変更業務	日本水工設計(株)大阪支社
R4.4.1	14,300,000 円	東野中継ポンプ場主ポンプ整備工事	クボタ環境エンジニアリング(株)大阪支社
R4.4.11	4,614,500 円	大阪狭山市下水道ストックマネジメント計画変更業務(管路修繕・改築計画)	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R4.4.27	3,756,500 円	大阪狭山市公共下水道ストックマネジメント計画に伴う管渠更生工事实施設計業務	(株)エース大阪支社
R4.6.29	3,135,000 円	大阪狭山市下水道台帳窓口閲覧システム導入業務	国際航業(株)大阪支店
R4.8.1	26,510,000 円	半田五丁目マンホールポンプ発電設備設置工事	(株)カンキョウ
R4.8.30	5,967,500 円	大野台一丁目地内汚水管渠更生工事(第5工区)	藤野興業(株)大阪狭山支店
R4.8.30	15,372,500 円	下水道総合地震対策計画(第2期)に伴う人孔耐震化工事(その2)	オクダ建設工業(株)
R4.8.31	10,439,000 円	天野川第1号污水幹線管渠更生工事委託(その3)	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R4.8.31	18,658,200 円	ストックマネジメント計画策定業務に伴う管路調査業務(その2)	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R4.9.1	11,380,000 円	大阪狭山市公共下水道東除川第8分区他雨水整備基本計画設計に関する協定	日本下水道事業団
R4.9.30	10,109,000 円	天野川第1号污水幹線管渠更生工事委託(その4)	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R4.10.31	19,580,000 円	三津屋川第10号雨水幹線改築工事实施設計業務	(株)西日本設計
R4.10.31	7,123,600 円	大野台一丁目地内汚水管渠更生工事(第6工区)	(株)建匠 狭山営業所
R4.10.31	9,279,600 円	半田四丁目地内汚水管渠更生工事	八光興業(株)
R4.10.31	18,294,100 円	下水道総合地震対策計画(第2期)に伴う人孔耐震化工事(その3)	宮崎造園
R4.11.30	9,629,400 円	西山台一丁目地内汚水管渠更生工事	(株)木下組
R4.11.30	13,099,900 円	下水道総合地震対策計画(第2期)に伴う人孔耐震化工事(その4)	オクダ建設工業(株)
R4.12.27	5,720,000 円	半田三丁目地内雨水管渠整備工事实施設計業務	(株)エース大阪支社

② 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	2,083,690,915	151,200,000	153,127,862	2,081,763,053
日本郵政グループ	688,320,987	0	169,367,503	518,953,484
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,031,278,440	104,300,000	129,531,774	1,006,046,666
そ の 他 金 融 機 関	2,211,326,058	119,140,000	328,458,109	2,002,007,949
計	6,014,616,400	374,640,000	780,485,248	5,608,771,152

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	300,000,000	0

(5) そ の 他

① 雨水処理負担金等の使途について

(イ) 収益的収入

目	金 額	使 途	特定収入	特定収入外
	円		円	円
雨 水 処 理 負 担 金	74,951,791	雨水処理に要する維持管理費等 (課税仕入)	9,056,872	0
		減価償却費等 (課税仕入以外)		65,894,919
他 会 計 補 助 金	102,447,429	流域下水道維持管理負担金(高度処理)に要する維持管理費等(課税仕入)	12,896,557	0
		減価償却費等 (課税仕入以外)		89,550,872
計	177,399,220		21,953,429	155,445,791

(ロ) 資本的収入

目	金 額	使 途	特定収入	特定収入外
	円		円	円
国 庫 補 助 金	70,800,000	公共下水道工事等 (課税仕入)	70,800,000	0
他 会 計 補 助 金	3,135,000	公共下水道工事等 (課税仕入)	3,135,000	0
負 担 金	25,372,800	公共下水道工事等 (課税仕入)	25,372,800	0
計	99,307,800		99,307,800	0

2. 令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
（令和4（2022年）年4月1日から令和5年（2023年）3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	49,497,972
	減価償却費	904,972,264
	資産減耗費	2,962,459
	引当金の増減額（△は減少）	29,072,735
	長期前受金戻入額	△ 553,958,563
	受取利息及び受取配当金	△ 1,466
	支払利息及び企業債取扱諸費	72,396,510
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,051,419
	未払金の増減額（△は減少）	18,360,741
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,254,461
	小計	514,996,772
	利息及び配当金の受取額	1,466
	利息の支払額	△ 72,396,510
	業務活動によるキャッシュ・フロー	442,601,728
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 258,895,706
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 31,112,350
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	90,283,419
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,724,637
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	374,640,000
	企業債の償還による支出	△ 780,485,248
	出資金による収入	152,676,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,169,248
	資金増減額（△は減少）	△ 10,292,157
	資金期首残高	331,964,123
	資金期末残高	321,671,966

3. 令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業会計収益費用明細書
収益的收入

款	項	目	節	金額 (円)	備考
1 下水道事業収益				1,561,062,932	
	1 営業収益			884,373,170	
		1 下水道使用料		809,110,379	
			下水道使用料	809,110,379	
		2 雨水処理負担金		74,951,791	
			雨水処理負担金	74,951,791	
		3 その他営業収益		311,000	
			下水道手数料	311,000	
	2 営業外収益			676,689,762	
		1 受取利息		1,466	
			預金利息	1,466	
		2 他会計補助金		102,447,429	
			他会計補助金	102,447,429	
		3 雑収益		20,282,304	
			雑収益	18,360	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	20,263,944	
		4 長期前受金戻		553,958,563	
			長期前受金戻	553,958,563	
収益合計				1,561,062,932	

収益的支出

款	項	目	節	金額 (円)	備考
1 下水道事業費				1,511,564,960	
	1 営業費用			1,436,942,980	
		1 管 ぎ よ 費		56,312,627	
			給 料	4,566,000	予 算 額 4,632,000
			手 当	2,858,751	予 算 額 3,360,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	771,000	予 算 額 773,000
			法 定 福 利 費	1,500,922	予 算 額 1,669,000
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	153,000	予 算 額 153,000
			旅 費	0	
			備 消 耗 品 費	345,515	
			燃 料 費	62,584	
			印 刷 製 本 費	18,201	
			委 託 料	31,702,384	
			手 数 料	79,000	
			賃 借 料	1,561,200	
			修 繕 費	2,028,000	
			路 面 復 旧 費	1,502,200	
			工 事 請 負 費	7,736,000	
			材 料 費	1,427,870	
		2 ポンプ場費		34,136,971	
			給 料	2,316,000	予 算 額 2,889,000
			手 当	1,440,563	予 算 額 2,095,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	338,000	予 算 額 450,000
			法 定 福 利 費	700,105	予 算 額 1,066,000
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	67,000	予 算 額 89,000
			旅 費	2,556	

収益の支出

款	項	目	節	金額 (円)	備考
			備 消 耗 品 費	36,248	
			通 信 運 搬 費	288,865	
			委 託 料	12,764,000	
			修 繕 費	909,000	
			動 力 費	8,385,886	
			工 事 請 負 費	4,960,000	
			光 熱 水 費	1,928,748	
		3 流域下水道維持管理負担金		298,490,428	
			負 担 金	298,490,428	
		4 業 務 費		80,188,835	
			委 託 料	80,188,835	
		5 総 係 費		59,879,396	
			給 料	12,426,300	予 算 額 12,427,000
			手 当	7,369,873	予 算 額 9,658,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,536,000	予 算 額 1,999,000
			法 定 福 利 費	4,268,075	予 算 額 4,820,000
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	305,000	予 算 額 395,000
			旅 費	156,154	
			被 服 費	76,250	
			備 消 耗 品 費	147,525	
			通 信 運 搬 費	0	
			広 告 料	146,354	
			委 託 料	1,242,000	
			手 数 料	0	
			賃 借 料	1,080,000	
			修 繕 費	468,000	

収益的支出

款	項	目	節	金額 (円)	備考
			補償費	0	
			研修費	13,819	
			負担金	844,306	
			保険料	157,477	
			雑費	0	
			貸倒引当金繰入額	29,544,263	
			報酬費	98,000	
		6 減価償却費		904,972,264	
			有形固定資産減価償却費	801,526,981	
			無形固定資産減価償却費	103,445,283	
		7 資産減耗費		2,962,459	
			固定資産除却費	2,962,459	
		8 その他営業費用		0	
			雑支出	0	
	2 営業外費用			74,621,980	
		1 支払利息		72,396,510	
			企業債利息	72,396,510	
			一時借入金利息	0	
		2 雑支出		2,225,470	
			その他雑支出	2,225,470	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			予備費	0	
費用合計				1,511,564,960	

4. 令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末 現在高	減価償却累計額			年 度 末 償 却 未 済 高	備考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	円 755,994,420	円 2,116,400	円 0	円 758,110,820	円 0	円 0	円 0	円 758,110,820	
建 物	54,512,370	0	0	54,512,370	2,601,820	0	20,675,536	33,836,834	
構 築 物	23,604,070,478	165,296,801	4,651,117	23,764,716,162	786,066,777	1,688,658	5,606,541,110	18,158,175,052	
機 械 及 び 装 置	244,442,202	55,391,568	0	299,833,770	12,798,714	0	114,797,706	185,036,064	
車 両 運 搬 具	80,000	0	0	80,000	0	0	76,000	4,000	
工具、器具 及び備品	9,331,649	3,486,953	0	12,818,602	59,670	0	8,788,820	4,029,782	
小 計	24,668,431,119	226,291,722	4,651,117	24,890,071,724	801,526,981	1,688,658	5,750,879,172	19,139,192,552	
建 設 仮 勘 定	4,224,000	289,961,056	211,748,032	82,437,024	0	0	0	82,437,024	
合 計	24,672,655,119	516,252,778	216,399,149	24,972,508,748	801,526,981	1,688,658	5,750,879,172	19,221,629,576	

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備考
施 設 利 用 権	円 2,480,098,072	円 31,112,350	円 0	円 103,445,283	円 2,407,765,139	
合 計	2,480,098,072	31,112,350	0	103,445,283	2,407,765,139	

5. 令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業企業債明細書

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 終	還 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計						
下 水 道 事 業 債	平成 3 (1991) 年 度 財 務 省	円	円	円	円		%			
	平成 3 (1991) 年 度 財 務 省	62,200,000	3,994,755	62,200,000	0		4.40	R5. 3.25		
	平成 4 (1992) 年 度 財 務 省	535,000,000	34,360,029	535,000,000	0		4.40	R5. 3.25		
	平成 5 (1993) 年 度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	741,800,000	45,221,244	694,613,340	47,186,660		4.30	R6. 3.31		
	平成 5 (1993) 年 度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	27,300,000	1,689,236	24,612,700	2,687,300		4.75	R6. 9.30		
	平成 5 (1993) 年 度 財 務 省	146,700,000	8,943,053	137,368,263	9,331,737		4.30	R6. 3.25		
	平成 6 (1994) 年 度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	780,700,000	44,041,379	687,414,958	93,285,042		3.85	R7. 3.31		
	平成 6 (1994) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	457,200,000	29,561,022	457,200,000	0		3.95	R5. 3.20		
	平成 6 (1994) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19,400,000	687,740	19,400,000	0		4.85	R4. 9.20		
	平成 7 (1995) 年 度 財 務 省	118,700,000	6,278,393	102,089,254	16,610,746		3.25	R7. 9. 1		
	平成 7 (1995) 年 度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	649,900,000	34,191,982	540,127,420	109,772,580		3.40	R8. 3.31		
	平成 7 (1995) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	382,600,000	22,827,019	358,978,656	23,621,344		3.45	R6. 3.20		
	平成 8 (1996) 年 度 財 務 省	149,000,000	7,450,937	121,165,597	27,834,403		2.90	R8. 9.25		
	平成 8 (1996) 年 度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	329,300,000	15,918,194	261,351,145	67,948,855		2.60	R9. 3.31		
	平成 8 (1996) 年 度 財 務 省	82,100,000	3,968,672	65,159,214	16,940,786		2.60	R9. 3.25		
	平成 8 (1996) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	183,600,000	9,964,194	162,867,118	20,732,882		2.65	R7. 3.20		
	平成 9 (1997) 年 度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	238,800,000	10,867,530	181,096,644	57,703,356		2.00	R10. 3.31		
	平成 9 (1997) 年 度 財 務 省	44,400,000	2,020,596	33,671,235	10,728,765		2.00	R10. 3.25		
	平成 9 (1997) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	148,800,000	7,573,463	125,106,774	23,693,226		2.10	R8. 3.20		
	平成10(1998)年度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	93,200,000	4,095,960	67,113,257	26,086,743		1.70	R11. 3.31		
	平成 1 0 (1998) 年 度 財 務 省	119,400,000	5,247,401	85,979,859	33,420,141		1.70	R11. 3.25		
	平成10(1998)年度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	114,900,000	5,623,476	91,370,765	23,529,235		1.80	R9. 3.20		
	平成 1 1 (1999) 年 度 財 務 省	188,600,000	8,248,077	126,030,069	62,569,931		2.00	R12. 3.25		
	平成 1 1 (1999) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	149,400,000	7,256,077	110,872,384	38,527,616		2.00	R10. 3.20		
	平成12(2000)年度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	136,000,000	5,947,712	90,880,642	45,119,358		2.00	R12. 3.31		
	平成 1 2 (2000) 年 度 財 務 省	330,200,000	13,850,103	212,694,447	117,505,553		1.30	R13. 3.25		
	平成 1 2 (2000) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	244,000,000	11,326,577	172,619,521	71,380,479		1.40	R11. 3.20		

種 類		発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 終 還 期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
下 水 道 事 業 債			円	円	円	円		%		
	平成12(2000)年度 地方公共団体金融機構	H12. 9.29	9,500,000	456,829	6,818,271	2,681,729		2.00	R10. 9.20	
	平成13(2001)年度 日 本 郵 政 グ ル ー プ	H13.10. 1	174,200,000	7,394,266	105,036,410	69,163,590		2.00	R13. 9.30	
	平成13(2001)年度 財 務 省	H14. 5.27	322,000,000	13,558,671	186,339,197	135,660,803		2.10	R14. 3.25	
	平成13(2001)年度 地方公共団体金融機構	H14. 5.10	58,000,000	2,707,034	37,464,429	20,535,571		2.00	R12. 3.20	
	平成13(2001)年度 地方公共団体金融機構	H14. 4.10	158,400,000	7,415,769	101,916,218	56,483,782		2.10	R12. 3.20	
	平成14(2002)年度 財 務 省	H14. 7.30	118,800,000	4,982,921	69,447,715	49,352,285		1.90	R14. 3.25	
	平成14(2002)年度 財 務 省	H15. 5.26	144,800,000	5,884,617	82,953,949	61,846,051		0.90	R15. 3.25	
	平成14(2002)年度 地方公共団体金融機構	H15. 5. 9	145,900,000	6,538,389	90,928,627	54,971,373		1.10	R13. 3.20	
	平成15(2003)年度 財 務 省	H16. 5.27	97,700,000	3,945,577	48,395,534	49,304,466		2.10	R16. 3.25	
	平成15(2003)年度 地方公共団体金融機構	H16. 5.20	97,400,000	4,373,354	53,642,552	43,757,448		2.10	R14. 3.20	
	平成16(2004)年度 財 務 省	H17. 5.27	54,600,000	2,161,672	25,008,066	29,591,934		2.00	R17. 3.25	
	平成16(2004)年度 地方公共団体金融機構	H17. 5.10	54,000,000	2,374,277	27,467,651	26,532,349		2.00	R15. 3.20	
	平成17(2005)年度 財 務 省	H18. 5.26	83,400,000	3,216,659	34,143,961	49,256,039		2.30	R18. 3.25	
	平成17(2005)年度 地方公共団体金融機構	H18. 5. 9	74,000,000	3,183,753	33,970,044	40,029,956		2.20	R16. 3.20	
	平成18(2006)年度 財 務 省	H19. 5.28	102,700,000	3,895,548	38,685,237	64,014,763		2.10	R19. 3.25	
	平成18(2006)年度 地方公共団体金融機構	H19. 5.10	106,300,000	4,483,024	44,519,252	61,780,748		2.10	R17. 3.20	
	平成19(2007)年度 財 務 省	H20. 5.27	49,200,000	1,820,228	16,528,096	32,671,904		2.20	R20. 3.25	
	平成19(2007)年度 地方公共団体金融機構	H20. 5.13	33,200,000	1,371,208	12,504,259	20,695,741		2.10	R18. 3.20	
	平成20(2008)年度 財 務 省	H21. 5.26	68,400,000	2,488,335	20,629,675	47,770,325		2.10	R21. 3.25	
	平成20(2008)年度 地方公共団体金融機構	H21. 5.13	31,700,000	1,287,140	10,711,996	20,988,004		2.00	R19. 3.20	
	平成21(2009)年度 財 務 省	H22. 5.26	35,600,000	1,275,950	9,530,714	26,069,286		2.00	R22. 3.25	
	平成21(2009)年度 地方公共団体金融機構	H22. 5.13	13,100,000	521,429	3,894,817	9,205,183		2.00	R20. 3.20	
	平成22(2010)年度 財 務 省	H23. 5.26	12,400,000	441,741	2,932,228	9,467,772		1.80	R23. 3.25	
	平成23(2011)年度 財 務 省	H24. 5.28	29,000,000	1,030,734	5,945,058	23,054,942		1.60	R24. 3.25	
	平成24(2012)年度 財 務 省	H25. 5.28	53,000,000	1,886,552	9,174,987	43,825,013		1.40	R25. 3.25	
	平成25(2013)年度 財 務 省	H26. 5.27	28,100,000	986,371	3,864,245	24,235,755		1.40	R26. 3.25	

種 類		発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 終 還 期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
下 水 道 事 業 債	平成 2 6 (2014) 年 度 省 財 務	H27. 5.13	円 64,800,000	円 2,315,451	円 6,870,845	円 57,929,155		% 1.10	R27. 3.25	
	平成 2 7 (2015) 年 度 省 財 務	H28. 3.25	127,000,000	4,805,359	9,586,780	117,413,220		0.50	R28. 3. 1	
	平成 2 7 (2015) 年 度 省 財 務	H28. 3.25	18,700,000	476,581	949,843	17,750,157		0.70	R38. 3. 1	
	平成 2 8 (2016) 年 度 省 財 務	H29. 3.27	144,500,000	3,592,879	3,592,879	140,907,121		0.80	R39. 3. 1	
	平成 2 9 (2017) 年 度 都 京	H30.3.23	130,200,000	4,347,518	17,314,733	112,885,267		0.29	R30.3.31	
	平成 2 9 (2017) 年 度 都 京	H30.3.23	14,200,000	469,391	1,866,918	12,333,082		0.38	R30.3.31	
	平成 3 0 (2018) 年 度 省 財 務	H31.3.25	145,700,000	0	0	145,700,000		0.60	R41.3. 1	
	令 和 元 (2019) 年 度 省 財 務	R2.3.25	106,900,000	0	0	106,900,000		0.30	R42.3. 1	
	令 和 2 (2020) 年 度 省 財 務	R3.3.25	185,100,000	0	0	185,100,000		0.60	R43.3. 1	
	令 和 3 (2021) 年 度 省 財 務	R4.3.25	217,800,000	0	0	217,800,000		0.80	R44.3. 1	
	令 和 4 (2022) 年 度 省 財 務	R5.3.27	151,200,000	0	0	151,200,000		1.40	R45.3. 1	
平 準 化 債	平成 1 8 (2006) 年 度 農 協	H19. 4.25	242,800,000	14,290,000	185,770,000	57,030,000		2.25	R8.11.30	
	平成 1 9 (2007) 年 度 信 金 中 央	H20. 2.22	255,000,000	14,800,000	177,600,000	77,400,000		2.07	R9.11.30	
	平成 2 0 (2008) 年 度 大 阪 信 金	H21. 2.23	268,200,000	15,774,000	173,514,000	94,686,000		2.20	R10.11.30	
	平成 2 4 (2012) 年 度 大 阪 信 金	H25. 2.22	259,000,000	134,680,000	259,000,000	0		0.45	R14.11.30	
	平成 2 5 (2013) 年 度 大 阪 信 金	H26. 2.24	262,000,000	15,720,000	125,760,000	136,240,000		0.49	R15.11.30	
	平成 2 6 (2014) 年 度 紀 陽	H27. 2.24	272,800,000	16,368,000	114,576,000	158,224,000		0.26	R16.11.30	
	平成 2 7 (2015) 年 度 南 都	H28. 2.23	281,300,000	16,878,000	101,268,000	180,032,000		0.16	R17.11.30	
	平成 2 8 (2016) 年 度 南 都	H29. 2.24	243,000,000	14,580,000	72,900,000	170,100,000		0.24	R18.11.30	
	平成 2 9 (2017) 年 度 都 京	H30.2.22	236,000,000	14,160,000	56,640,000	179,360,000		0.26	R19.11.30	
	平成 3 0 (2018) 年 度 南 都	H31.2.22	247,100,000	14,826,000	44,478,000	202,622,000		0.27	R20.11.30	
	令 和 元 (2019) 年 度 近 畿 労 働 金	R1.2.26	226,700,000	13,602,000	27,204,000	199,496,000		0.18	R21.11.30	
	令 和 2 (2020) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	R3.3.25	191,900,000	0	0	191,900,000		0.30	R23.3.20	
	令 和 3 (2021) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	R4.3.30	150,700,000	0	0	150,700,000		0.50	R24.3.20	
	令 和 4 (2022) 年 度 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	R5.3.30	104,300,000	0	0	104,300,000		1.00	R25.3.20	
	令 和 2 (2020) 年 度 南 都	R2.5.29	126,331,000	13,298,000	33,245,000	93,086,000		0.18	R11.11.30	

種 類		発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 終 還 期	備 考
				当年度償還高	償還高累計					
平 準 化 債	令和 2 (2020) 年 度 池 田 泉 州	R3.2.18	円 126,132,000	円 12,613,200	円 25,226,400	円 100,905,600		% 0.16	R12.11.30	借 換 分
	令和 3 (2021) 年 度 池 田 泉 州	R4.2.18	120,520,000	12,052,000	12,052,000	108,468,000		0.20	R13.12.1	
	令和 4 (2022) 年 度 近 畿 労 金	R5.2.17	119,140,000	0	0	119,140,000		0.38	R14.11.30	
合 計			13,667,623,000	780,485,248	8,058,851,848	5,608,771,152				

決算参考資料

令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計
収益の収支明細書

収益の収入

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)	
1. 下水道事業収益				1,643,923,257		
	1. 営業収益			965,240,149		
		1. 下水道使用料		889,977,358		
			01. 下 水 道 使 用 料	889,977,358	下水道使用料 福祉減免繰入額	855,394,678 34,582,680
		2. 雨水処理負担金		74,951,791		
			01. 雨 水 処 理 金 担 金	74,951,791	雨水処理負担金	74,951,791
		3. その他営業収益		311,000		
			01. 下 水 道 手 数 料	311,000	指定工事店指定手数料 明示手数料	310,000 1,000
	2. 営業外収益			678,683,108		
		1. 受取利息		1,466		
			01. 預 金 利 息	1,466	預金利息	1,466
		2. 他会計補助金		102,447,429		
			01. 他 会 計 補 助 金	102,447,429	一般会計繰入金	102,447,429
		3. 雑収益		22,275,650		
			01. 雑 収 益	18,360	下水道敷占用料	18,360
			02. そ の 他 雑 収 益	22,257,290	その他雑収益	22,257,290
		4. 長期前受金戻入		553,958,563		
			01. 長 期 前 受 金 戻 入	553,958,563	長期前受金戻入(受贈財産評価額)	337,928,874
					長期前受金戻入(国庫補助金)	96,628,173
					長期前受金戻入(府補助金)	3,965,999
				長期前受金戻入(公共下水道整備負担金)	40,346,921	
				長期前受金戻入(他会計補助金)	75,088,596	
下水道事業収益合計				1,643,923,257		

収益の支出

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)
1.	下水道事業費用			1,579,122,076	
	1. 営業費用			1,482,826,337	
		1. 管きよ費		60,961,074	
			01. 給 料	4,566,000	給料 4,566,000
			02. 手 当	2,860,923	扶養手当 318,000 地域手当 732,600 通勤手当 24,000 特殊勤務手当 1,500 時間外勤務手当 92,404 期末手当 772,324 勤勉手当 680,095 児童手当 240,000
			03. 賞 与 引 当 金 額	771,000	賞与引当金繰入額 771,000
			04. 法 定 福 利 費	1,500,922	共済組合負担金 1,500,922
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	153,000	法定福利費引当金繰入額 153,000
			10. 備 消 耗 品 費	380,055	事務用品 11,229 コンピューター用品 204,858 コピー料金 31,286 図書購入費 123,198 作業用品 9,484
			11. 燃 料 費	68,837	ガソリン 68,837
			12. 印 刷 製 本 費	20,020	印刷製本費 20,020
			15. 委 託 料	34,872,620	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 24,661,780 公共下水道施設包括的維持管理業務委託(雨水) 3,490,740 水質検査業務委託 922,900 下水道台帳調製業務委託 4,510,000 市内下水道施設草刈業務委託 1,287,200
			16. 手 数 料	86,900	レベル点検手数料 25,520 有害ガス探知機点検手数料 61,380
			17. 賃 借 料	1,717,320	パソコン借上料 1,717,320
			19. 修 繕 費	2,230,800	修繕費(汚水) 1,661,000 修繕費(雨水) 297,000 下水道台帳システム保守料 272,800
			22. 路 面 復 旧 費	1,652,420	路面復旧費(汚水) 1,652,420
			23. 工 事 請 負 費	8,509,600	管渠補修改良工事(汚水) 4,756,400 管渠補修改良工事(雨水) 3,753,200
			24. 材 料 費	1,570,657	材料費(汚水) 1,365,925 材料費(雨水) 204,732
		2. ポンプ場費		37,089,653	
			01. 給 料	2,316,000	給料 2,316,000

収益の支出

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)
			02. 手 当	1,465,913	地域手当 347,400 通勤手当 278,860 特殊勤務手当 1,000 時間外勤務手当 299,438 期末手当 288,909 勤勉手当 250,306
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	338,000	賞与引当金繰入額 338,000
			04. 法 定 福 利 費	700,105	共済組合負担金 700,105
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	67,000	法定福利費引当金繰入額 67,000
			07. 旅 費	2,810	管内旅費 2,810
			10. 備 消 耗 品 費	39,871	事務用品 33,051 作業用品 6,820
			13. 通 信 運 搬 費	317,708	電話料金 26,562 専用回線使用料 291,146
			15. 委 託 料	14,040,400	電気工作物保安業務委託 291,500 ポンプ場管理業務委託 10,319,540 ポンプ場汚泥搬出業務委託 3,300,000 ポンプ場機械警備業務委託 129,360
			19. 修 繕 費	999,900	修繕費 467,500 ポンプ場施設機器修繕費 532,400
			21. 動 力 費	9,224,325	マンホールポンプ及び東野ポンプ場及び雨水ポンプ電気料金 9,224,325
			23. 工 事 請 負 費	5,456,000	ポンプ場施設改良工事 5,456,000
			38. 光 熱 水 費	2,121,621	東野ポンプ場水道料金 2,121,621
		3. 流域下水道管理費		328,339,467	
			30. 負 担 金	328,339,467	大和川下流域下水道維持管理負担金 328,339,467
		4. 業務費		88,207,718	
			15. 委 託 料	88,207,718	下水道使用料徴収業務委託 84,654,000 区域外給水水道使用通知業務委託 18,318 井戸水、区域外給水等に係る検針・徴収管理業務委託 2,083,400 料金システム改修業務委託 1,452,000
		5. 総係費		60,293,702	
			01. 給 料	12,426,300	給料 12,426,300
			02. 手 当	7,393,073	扶養手当 199,500 管理職手当 1,016,000 地域手当 2,046,270 住居手当 336,000 通勤手当 255,230 時間外勤務手当 105,208 期末手当 2,025,753 勤勉手当 1,409,112

収益の支出

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)
			03. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,536,000	賞与引当金繰入額 1,536,000
			04. 法 定 福 利 費	4,268,075	共済組合負担金 4,172,907 公務災害補償基金負担金 95,168
			05. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	305,000	法定福利費引当金繰入額 305,000
			07. 旅 費	171,766	管内旅費 11,830 管外旅費 143,596 費用弁償 16,340
			09. 被 服 費	83,875	被服費 83,875
			10. 備 消 耗 品 費	162,255	コピー料金 28,754 事務用品 93,006 新聞購読料 19,800 図書購入費 3,047 伝票・帳票用紙 17,648
			14. 広 告 料	158,886	下水道広報活動費 158,886
			15. 委 託 料	1,366,200	公営企業会計対応支援業務委託 429,000 水道料金システムサポート及び機器故障対応 937,200
			17. 賃 借 料	1,188,000	公営企業会計システム借上料 1,188,000
			19. 修 繕 費	514,800	公営企業会計システム保守料 514,800
			26. 研 修 費	15,000	研修参加費 13,000 総会参加費 2,000
			30. 負 担 金	904,732	日本下水道協会負担金 184,540 日本下水道協会大阪府支部負担金 15,500 大阪府下水道促進協議会負担金 20,000 南部処理区連絡協議会負担金 20,000 庁舎維持管理負担金 664,692
			32. 保 険 料	157,477	自動車損害賠償任意保険 25,412 下水道賠償責任保険料 113,740 火災保険 18,325
			37. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29,544,263	貸倒引当金繰入額 29,544,263
			39. 報 酬	98,000	審議会委員報酬 98,000
			6. 減価償却費	904,972,264	
			01. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	801,526,981	建物減価償却費 2,601,820 構築物減価償却費 786,066,777 機械及び装置減価償却費 12,798,714 工具・器具及び備品減価償却費 59,670
			02. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	103,445,283	施設利用権減価償却費 103,445,283
			7. 資産減耗費	2,962,459	
			01. 固 定 資 産 除 却 費	2,962,459	固定資産除去損 2,962,459
			2. 営業外費用	96,295,739	
			1. 支払利息	72,396,510	

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)	
			01. 企 業 債 利 息	72,396,510	財務省 27,394,385 日本郵政グループ 19,531,453 地方公共団体金融機構 13,581,653 金融機関 385,027 資本費平準化債 10,959,106 資本費平準化債(借換債) 544,886	
			2. 雑支出		188,729	
				02. そ の 他 雑 支 出	188,729	その他雑支出 188,729
			3. 消費税		23,710,500	
				01. 消 費 税	23,710,500	消費税及び地方消費税 23,710,500
			下水道事業費用合計			

令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計
資本的収支明細書

資本の収入

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)
1. 資本の収入				626,623,800	
	1. 企業債			374,640,000	
		1. 企業債		374,640,000	
			01. 企 業 債	374,640,000	公共下水道事業債 117,100,000 流域下水道事業債 34,100,000 資本費平準化債 104,300,000 資本費平準化債(借換債) 119,140,000
	2. 負担金			25,372,800	
		1. 負担金		25,372,800	
			01. 公 共 下 水 道 整 備 負 担 金	25,372,800	公共下水道整備負担金 25,372,800
	3. 補助金			73,935,000	
		1. 国庫補助金		70,800,000	
			01. 公 共 下 水 道 国 庫 補 助 金	70,800,000	社会資本整備総合交付金 70,800,000
		2. 他会計補助金		3,135,000	
			01. 他 会 計 補 助 金	3,135,000	他会計補助金 3,135,000
	4. 出資金			152,676,000	
		1. 他会計出資金		152,676,000	
			01. 他 会 計 出 資 金	152,676,000	一般会計出資金 152,676,000
資本の収入合計				626,623,800	

資本の支出

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)
1.	資本の支出			1,094,830,599	
	1.	建設改良費		314,345,351	
		1.	下水道建設費	280,121,767	
			01. 給 料	20,984,400	給料 20,984,400
			02. 手 当	18,096,493	扶養手当 1,170,000 管理職手当 1,203,000 地域手当 3,503,604 住居手当 294,000 通勤手当 522,700 時間外勤務手当 874,535 期末手当 5,226,523 勤勉手当 4,642,131 児童手当 660,000
			03. 法 定 福 利 費	8,076,727	共済組合負担金 8,076,727
			04. 旅 費	13,750	管内旅費 13,750
			06. 備 消 耗 品 費	41,433	事務用品 41,433
			07. 燃 料 費	77,041	ガソリン 77,041
			08. 印 刷 製 本 費	67,683	建設工事積算基準関係 67,683
			09. 委 託 料	94,043,900	下水道管路施設包括の維持管理業務委託 4,614,500 公共下水道管路施設包括の維持管理業務委託(汚水) 39,206,200 公共下水道工事設計等業務委託(汚水) 10,408,200 公共下水道工事設計等業務委託(雨水) 36,680,000 下水道台帳窓口閲覧システム導入業務 3,135,000
			11. 路 面 復 旧 費	6,294,970	路面復旧費(汚水) 6,294,970
			13. 工 事 請 負 費	132,425,370	公共下水道工事(汚水) 91,615,370 ポンプ場施設改良工事 40,810,000
		2.	流域下水道建設負担金	34,223,584	
			15. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	34,223,584	大和川下流流域下水道建設負担金 34,223,584
	3.	企業債償還金		780,485,248	
		1.	企業債償還金	780,485,248	
			01. 企 業 債 償 還 金	780,485,248	財務省 153,127,862 日本郵政グループ 169,367,503 地方公共団体金融機構 129,531,774 金融機関 4,816,909 資本費平準化債 285,678,000 資本費平準化債(借換債) 37,963,200
資本の支出合計				1,094,830,599	

